

### 3. まとめ

平成 30 年度応援訓練は、水道界初の試みとして、被災側 1 水道事業体、応援側 62 水道事業体と視察参加者、静岡市民等を含む約 1,000 人の参加の下（参考資料 4.13 P4-163 参照）、全国から応援を要する大規模災害を想定し、応援水道事業体の参集・受入、参集時の中継水道事業体の活用、水道給水対策本部の運営、応急給水・応急復旧訓練及び報告書作成、応援水道事業体の帰還までの一連の流れを確認でき、多くの訓練参加者から今後の各地方支部等での訓練実施に効果的であったとの評価を得ることができた。

また、全国規模の応援訓練の場を活用し災害対策方法等情報交換会を開催したことで、各地方支部における災害対策等を全国で情報共有する機会となり、各地方支部長や水道事業体から今後の災害対応に係る取組への参考になったとの評価を得ることができた。

訓練実施後に参加水道事業体に対して行ったアンケートからは、実際に体験したことによる新たな「気づき」や日常から準備しておくことの重要性を「再確認」できた等の意見が多く得られた。また訓練参加者からは、本訓練の改善点や地震等緊急時を見据えた対策についても様々な意見があった。

以下、アンケート集計結果等をもとに考察する。

#### 3.1 訓練の準備・周知

今回の訓練は、全国の水道事業体が 1 か所に参集し、手引き等に基づき実態に即した多様な訓練を実施したものである。そのため、訓練参加者及び視察参加者が訓練の流れや作業手順等を随時確認できるよう、静岡市上下水道局と調整のうえ、訓練実施方法等検討小委員会において訓練実施マニュアルを作成し、日本水道協会事務局より訓練参加水道事業体等に配付した（参考資料 4.4 P 4-9 参照）。

本訓練の実施にあたっては、本協会ホームページに全国地震等緊急時訓練のバナー及び特設ページを設け、訓練の目的、効果、概要等を掲載するとともに、開催都市である静岡市においては、静岡市上下水道局のホームページ等に訓練の実施について掲載した。

また、訓練実施の約 3 ヶ月前に本協会ホームページにおいてプレス発表を行うとともに、いくつかの報道機関に対して直接取材依頼を行ったことにより、訓練実施後に各新聞や電子媒体にて多数報道され、水道界を挙げての取組を広く広報できたものとする（参考資料 4.7 P4-66 参照）。

#### 3.2 訓練内容・進行

本訓練では、地震等緊急時における参集から帰還までの応援水道事業体の一連の応援活動の流れを確認した。

参集及び帰還訓練では、中継水道事業体やサポートカーの重要性について再認識することができたという意見が多数寄せられ、地震等緊急時に備えた今後の対応を考えるいい機会になったといえる。他にも、高速道路や沿岸道路の一部を通行禁止区域に設定したより難易度の高い参集訓練を望む意見もあった。

小学校での応急給水訓練では、参加した小学生の関心や防災意識の高さもあり、参加水道事業体からは有意義であったという意見が多数寄せられ、一般市民参加型の訓練は、水道事業体・市民の双方にとって防災意識をより高める機会となることが改めて確認できた。

応急復旧訓練では、他の水道事業体の復旧方法が参考になったとの意見があった一方で、施工スペースを制限し、より実際の状況に近づけた訓練を望む意見もあった。

災害対策方法等情報交換会では、東北地方支部が発表した訓練内容を事前に知らせず、より実際の災害時に近づけたブラインド型の訓練への参加者の関心が高かった。

一方で、訓練時間の設定が適正でない、式典のようでありリアリティさにかけていたなどの意見もあり、次回開催時や各地方支部等での訓練実施時の改善に繋がる意見も多く得られた。

### 3.3 手引きの周知と実効性

「地震等緊急時対応特別調査委員会 応援体制検討小委員会報告書（平成29年2月）」（以下「応援体制検討小委員会報告書」という。）におけるアンケートでは、手引きを「活用していない」と回答した事業体が全体の約半数（1081中467事業体、47.9%）となっており、手引きの活用課題があることが示唆された（応援体制検討小委員会報告書 P2-14 問3-6 参照）。

手引きに基づき実施した本訓練では、実施後のアンケートにおいて、災害が発生した場合における応援要請から被災地までの移動、応援活動、報告等における一連の流れを実際に行うことで、全国規模の応援及び受援の活動をイメージできたという意見があり、手引きの理解に一定の効果が見られた。

また、水道給水対策本部運営訓練、応急給水訓練、応急復旧訓練等の各種訓練を実施することにより、手引きの実効性について確認することができたと考える。

### 3.4 様式

本訓練は手引きの参考資料6～11、13～16の各様式を用いて、応援訓練を実施した。

各様式について、訓練参加水道事業体からは、記入内容が簡潔であり報告書が作成しやすかったなど、概ね良好であるという一定の評価を得られた。一方で、記載事項の充実、応急復旧の作業指示書の作成などを望む意見もあった。

今後の訓練や実際の災害時の意見等を参考に、全ての関係者にとって使いやすい様式というものは困難であるものの、常により良い様式にブラッシュアップしていくことが必要と考える。

### 3.5 最後に

各水道事業体においては、災害が発生した場合における応援又は受援を想定し、迅速かつ円滑な活動が実施できるよう定期的な訓練の実施や、平常時から地震等緊急時の体制を構築しておく必要がある。しかしながら、応援体制検討小委員会報告書におけるアンケート結果では、各種訓練の実施率が総じて低かったことから、定期的な訓練の実施は多くの水道事業体において課題であることが明らかとなっていた（応援体制検討小委員会報告書 P2-28～30 問 3-27～32 参照）。

本訓練では、全国からの応援を要する大規模災害時での各支部の役割及び各水道事業体の応援側・受援側の動きを確認できたこと、また他水道事業体の取組を実際に見聞することで、新たな気づきや人との繋がりを広める機会とすることができたと考える。

訓練実施後のアンケートにおいて、今後各支部等で防災訓練を実施するうえで参考になったという水道事業体が全体の9割に上った。一方で、更に実際の災害時の対応を想定した訓練を望む意見もあり、今後は、本訓練を通じて得た様々な知見を、全国または各支部等での定期的な訓練実施及び訓練内容の充実に役立ててもらえればと考える。

加えて、地震等緊急時の対応能力の向上には、訓練を繰り返し実施し多くの職員が経験を積むことで、その実効性を増し、災害時の組織全体としての対応力が強化されていくものである。

今後も、日本水道協会本部や支部単位等での訓練を定期的実施することで、水道界の地震等緊急時の対応能力のさらなる向上を期待する。

また、今回の訓練で得られた多くの知見を、今後の手引き改訂等の参考としていただければ幸いである。

